

- 問1 日本¹の立法過程において、行政権を担う内閣が果たす役割として正しい説明はどれですか。法律案の提出から成立後の手続きに着目して答えなさい。（2023年 山形県公立入試 類似）

1. 内閣は法律案を裁判所に提出し、内容に問題がなければ国会へ送付され、成立後は最高裁判所長官が署名を行う。

2. 法律案の提出権は国会議員のみが持ち、内閣は成立した法律に対して内閣総理大臣が拒否権を行使するか署名するかを選択する。

3. 内閣は法律案を国会に提出する権限を持ち、国会で成立した法律には担当の国務大臣が署名し、内閣総理大臣が連署を行う。

4. 内閣は法律案を地方公共団体に提出して意見を求め、成立した法律には都道府県知事が署名し、内閣総理大臣が連署を行う。
- 問2 日本²の政治制度において、衆議院議員総選挙の後³に初めて国会（特別会）が召集された際、それまで務めていた内閣は必ず総辞職しなければなりません。この理由を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 内閣は国会の信任に基づいて成立しているため、選挙によって国民の信託を受けた新しい衆議院が構成された後は、改めて国会の信任を問う必要があるから。

2. 衆議院で内閣不信任決議案が可決されたわけではないが、選挙で第一党が入れ替わった場合には必ず解散権を行使しなければならないと憲法で定められているから。

3. 参議院議員通常選挙と衆議院議員総選挙の結果を比較し、両議院の意見が一致しない場合にのみ、内閣が責任を取って辞職する仕組みになっているから。

4. 内閣総理大臣の任期は衆議院議員の任期と同じ4年間と定められており、選挙が行われるたびに自動的にその資格を失うことになっているから。
- 問3 三審制によって判決が確定した後も「裁判のやり直し」を認める制度が存在する理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 徳島県公立入試 類似）

1. 検察官が一度負けた裁判の結果を覆す機会を確保するため

2. 冤罪によって人権が侵害された人を救済し、司法への信頼を守るため

3. 裁判の迅速化を図り、被告人の負担を軽減するため

4. 裁判員の負担を減らし、司法への国民参加を促すため
- 問4 日本国憲法第69条の規定に基づき、衆議院で内閣不信任の決議案が可決された場合、内閣がとるべき行動として正しいものはどれですか。（2019年 鳥取県公立入試 類似）

1. 10日以内に衆議院を解散するか、内閣総辞職をする。

2. 内閣総理大臣が閣僚の一部入れ替え、内閣を継続する。

3. 最高裁判所の判断を仰ぎ、信任を得られなければ総辞職する。

4. 直ちに参議院を解散し、総選挙を行う。
- 問5 衆議院の優越が認められている事項の一つに「法律案の議決」があります。衆議院で可決され、参議院でこれと異なる議決をされた法律案について、衆議院の議決を国会の議決とするための手続きとして正しいものを選びなさい。（2026年 沖縄県公立入試 類似）

1. 内閣が法律案の重要性を判断し、衆議院の議決を優先させることを決定する。

2. 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する。

3. 参議院が法律案を受け取ってから30日以内に議決しない場合、自動的に成立する。

4. 必ず両院協議会を開催し、そこで出席委員の過半数の賛成を得る。
- 問6 日本⁴の司法制度改革の一環として導入された、国民が司法に参加する制度について説明した文として、適切なものはどれですか。この制度では、原則として裁判官3名と、くじなどで選ばれた市民6名が共に審理を行います。（2019年 沖縄県公立入試 類似）

1. すべての刑事裁判を対象とし、裁判官は加わらず市民のみの合議によって判決を出す。

2. 殺人などの重大な刑事裁判を対象とし、裁判官とともに有罪・無罪および刑罰の内容を決定する。

3. 金銭の貸し借りなどの民事裁判を対象とし、裁判官とともに損害賠償の額を決定する。

4. 18歳未満の少年事件を専門に扱い、家庭裁判所での審判において助言を行う。
- 問7 日本⁵の国会制度における「解散」についての説明として、正しいものはどれですか。語句の組み合わせと内容が適切なものを選びなさい。（2016年 岡山県公立入試 類似）

1. 参議院のみに認められており、衆議院との意見が対立した際に、議論をリセットして新たな議員を選び直すことになる。

2. 衆議院のみに認められており、任期満了前に全議員の職を解くことで、国民に改めて審判を仰ぐ選挙を行うことになる。

3. 内閣総理大臣が辞任する際に行われるものであり、任期満了を待たずに特定の選挙区の議員を選び直すことになる。

4. 衆議院と参議院の両方に認められており、内閣不信任案が提出された際に、両方の議院で同時に選挙を実施することになる。
- 問8 国会の召集に関する記述として、衆議院の解散と関連付けて説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 栃木県公立入試 類似）

1. 衆議院が解散され、総選挙が行われた後に、内閣総理大臣を指名するために召集されるのが特別会である。

2. 衆議院が解散されている間に、国としての緊急の必要がある場合に内閣の求めで召集されるのが特別会である。

3. 衆議院の解散後、40日以内に行われる総選挙の結果を受けて、最初に予算案を提出するために召集されるのが常会である。

4. 衆議院の解散によって議員が不在となった際、予算の議決を急ぐために参議院のみで開催されるのが臨時会である。
- 問9 日本国憲法の規定において、衆議院で内閣不信任の決議案が可決された際、内閣が十日以内にとらなければならない行動の組み合わせとして正しいものはどれか。（2015年 山口県公立入試 類似）

1. 参議院を解散するか、内閣が総辞職する

2. 内閣総理大臣が辞任し、参議院議員の総選挙を行う

3. 衆議院を解散するか、内閣が総辞職する

4. 衆議院を解散するか、弾劾裁判所を設置する
- 問10 日本⁶の司法制度における検察官の役割と、三権分立および法の支配の観点からの説明として最も適切なものはどれか。（2015年 鳥取県公立入試 類似）

1. 法律の専門家として、裁判官が下した判決の内容が憲法に違反していないかを審査する役割。

2. 警察が逮捕した全ての被疑者を必ず裁判にかけること、行政権の行使を正当化する役割。

3. 証拠に基づき有罪の確信が得られた場合にのみ起訴を行い、裁判所に適切な法の適用を求める役割。

4. 被疑者の人権を守るため、警察の捜査に誤りがないかを法廷で被告人に代わって証明する役割。
- 問11 裁判員制度における裁判員と裁判官の役割や判断の範囲について、適切な記述を選びなさい。（2024年 鳥根県公立入試 類似）

1. 死刑の可能性がある極めて重大な事件については、国民の心理的負担を考慮し、裁判員ではなく裁判官のみで審理を行う。

2. 裁判員は裁判官とともに、被告人が有罪か無罪かだけでなく、具体的な刑の内容（量刑）まで判断する。

3. 裁判員は裁判の進め方について助言を行う役割を担うが、最終的な判決の内容について決める権限は持たない。

4. 裁判員は証拠の確認と有罪・無罪の判断のみを担当し、法律の専門知識が必要な刑の内容については裁判官のみが決定する。
- 問12 日本国憲法において、外国との間で条約を締結する権限を持つ機関として正しいものはどれですか。（2025年 岐阜県公立入試 類似）

1. 国会

2. 天皇

3. 最高裁判所

4. 内閣

答え合わせ・解説

問1	答え 3 内閣は法律案を国会に提出する権限を持ち、国会で成立した法律には担当の国務大臣が署名し、内閣総理大臣が連署を行う。	日本の政治制度では、国会議員だけでなく内閣も法律案を国会に提出することができます。実際、提出される法律案の多くは内閣が作成したものです。また、国会で可決され法律が成立した後は、行政の責任を明確にするため、その事務を担当する国務大臣が署名し、さらに内閣総理大臣が連署するという手続きが憲法で定められています。
問2	答え 1 内閣は国会の信任に基づいて成立しているため、選挙によって国民の信託を受けた新しい衆議院が構成された後は、改めて国会の信任を問う必要があるから。	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任を基盤として成立しています。衆議院議員総選挙によって国民から新しく選ばれた議員で衆議院が構成された後は、たとえ同じ勢力が多数を占めていたとしても、新しい衆議院のもとで改めて内閣が信任される手続きを踏まなければなりません。そのため、内閣不信任決議が可決されたわけではなくても、憲法第70条の規定により、選挙後の特別国会で内閣は総辞職します。
問3	答え 2 冤罪によって人権が侵害された人を救済し、司法への信頼を守るため	司法の目的は、真実に基づき正しい判決を下して人権を守ることにあります。一度確定した判決を覆すことは法的安定性を損なうという側面もありますが、無実の罪で苦しむ人を救うことが憲法の基本的人権の尊重という理念において最優先されるべきであるため、この制度が設けられています。近年ではDNA鑑定などの科学技術の進歩によって新証拠が認められ、この制度により無罪が確定する事例も注目されています。
問4	答え 1 10日以内に衆議院を解散するか、内閣総辞職をする。	内閣は行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負っています。衆議院で不信任が決議された際、内閣は国民に真意を問うために衆議院を解散するか、職を辞して内閣総辞職をするかのどちらかを選ばなければならないと憲法で定められています。
問5	答え 2 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決する。	法律案の議決において両院の意見が一致しない場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再議決を行うことで、法律として成立させることができます。予算や条約の承認、内閣総理大臣の指名においては、両院協議会を経ても意見が一致しない場合に衆議院の議決が自動的に国会の議決となりますが、法律案の場合は「3分の2以上の再議決」という手続きが必要になる点が大きな特徴です。
問6	答え 2 殺人などの重大な刑事裁判を対象とし、裁判官とともに有罪・無罪および刑罰の内容を決定する。	裁判員制度は、国民の視点や感覚を刑事裁判に反映させることを目的として導入されました。対象となるのは、殺人や強盗致死傷などの重大な刑事事件に限られており、民事裁判は対象外です。また、アメリカなどで見られる「陪審制（市民のみで評議する仕組み）」とは異なり、裁判官と裁判員が一緒に有罪・無罪の判断だけでなく、具体的な刑罰（量刑）まで決定するのが特徴です。
問7	答え 2 衆議院のみに認められており、任期満了前に全議員の職を解くことで、国民に改めて審判を仰ぐ選挙を行うことになる。	解散は衆議院のみに適用される制度です。これにより、4年の任期が終了する前に議員全員が一度その地位を失い、総選挙が実施されます。参議院には解散がないため、選挙の時期は常に3年おきと一定ですが、衆議院は解散のタイミングによって選挙の時期が変動するという特徴があります。また、任期満了による選挙とは異なり、内閣の判断などで不規則に発生します。
問8	答え 1 衆議院が解散され、総選挙が行われた後に、内閣総理大臣を指名するために召集されるのが特別会である。	衆議院の解散によって内閣は総辞職するため、総選挙後の特別会で最初に行われる重要な事項は内閣総理大臣の指名です。衆議院が解散されている間に、国に緊急の必要がある場合には、内閣の求めによって「参議院の緊急集会」が開催されます。これは特別会や臨時会とは区別される制度であり、衆議院の解散から特別会の召集までの期間の空白を埋めるために存在します。
問9	答え 3 衆議院を解散するか、内閣が総辞職する	日本国憲法第69条に基づき、内閣は衆議院で不信任を突きつけられた場合、国民の信を問い直すために衆議院を解散するか、あるいは内閣の責任を認めて全員が辞職（総辞職）するかのいずれかを選択しなければなりません。参議院には解散の制度がないため、選択肢に含まれることはありません。
問10	答え 3 証拠に基づき有罪の確信が得られた場合にのみ起訴を行い、裁判所に適切な法の適用を求める役割。	検察官は、警察の捜査が適正であったかを確認し、裁判で有罪を立証できる十分な証拠がある場合にのみ起訴を行います。これは、無実の人が裁判にかけられることを防ぐとともに、法に基づいた厳正な処罰を求めることで社会の安全を維持する、司法プロセスにおいて極めて重要な役割です。
問11	答え 2 裁判員は裁判官とともに、被告人が有罪か無罪かだけでなく、具体的な刑の内容（量刑）まで判断する。	裁判員は、裁判官とともに対等の立場で評議（話し合い）を行い、被告人の有罪・無罪を判断します。さらに、有罪の場合には懲役の年数や死刑といった具体的な刑の内容（量刑）についても決定に参加します。これは国民の感覚を裁判の内容に反映させるための仕組みです。
問12	答え 4 内閣	条約の締結は、行政権を持つ内閣が行うべき職務の一つとして憲法第73条に明記されています。国会は条約の締結に必要な「承認」を行う機関であり、天皇は内閣の助言と承認に基づいて条約を「公布」する国事行為のみを行います。

- 問1 行政が民間企業の活動に対する許可や認可、制限を減らしたり廃止したりする「規制緩和」を進める主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)

1. 企業間の過度な競争を防止し、商品の価格を一定に維持するため

2. 民間企業の自由な経済活動を促し、経済を活性化させるため

3. 公営企業の規模を拡大し、行政による市場支配を強めるため

4. 特定の業界の利益を保護するために、新規参入の制限を強化するため
- 問2 三権分立における裁判所の役割に関して、最高裁判所が「憲法の番人」と呼ばれる理由として適切なものを選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)

1. すべての国民に対して基本的人権を保障する全体の奉仕者として直接行政を監督するため。

2. 国会が制定した法律や内閣の行政処分などが憲法に適合しているかを判断する最終的な権限を持つため。

3. 国の最高法規である憲法を改正するための手続きを発議する唯一の機関であるため。

4. 不適格とされる裁判官を裁くために国会内に設置される弾劾裁判を主導するため。
- 問3 司法制度改革の一環として、裁判員制度が導入された背景や目的を説明した文として、ふさわしいものを選んでください。 (2019年 三重県公立入試 類似)

1. 法的な専門知識を持つ検察官や弁護士 の権限を縮小させ、世論の多数決によって判決を決定する仕組みを構築するため。

2. 裁判にかかる費用を削減し、裁判官の不足を補うために、一般国民に無償で法的手続きの一部を代行させるため。

3. 司法に国民が直接参加することで、裁判のプロセスを分かりやすくし、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。

4. 国際的な基準に合わせて、すべての刑事訴訟において裁判官を排除し、国民だけで判決を出す陪審制へ移行するための準備として。
- 問4 法律案の議決において、衆議院と参議院で異なる議決がなされた場合の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 愛媛県公立入試 類似)

1. 衆議院と参議院の議決が一致しない場合は、いかなる理由があってもその法律案は廃案となり、次の国会まで審議できない。

2. 法律案については参議院の権限が衆議院よりも強く設定されており、参議院が否決した場合は衆議院で再議決することはできない。

3. 衆議院で可決し参議院で否決された場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば、その法律案は法律となる。

4. 両議院の意見が一致しない場合は、必ず内閣総理大臣が最終的な判断を下し、法律として成立させるか否かを決定する。
- 問5 三権分立の仕組みにおいて、主権者である国民が司法に対して直接的に抑制を働かせる制度があります。最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接判断し、不適任とされた場合に辞めさせることができる制度を何といいますか。 (2019年 富山県公立入試 類似)

1. 住民投票 (レファレンダム)

2. 陪審制

3. 最高裁判所裁判官の国民審査

4. 裁判員制度
- 問6 国会の仕組みに関する説明として、衆議院と参議院の意見が分かれた際に行われる「両院協議会」が開かれる状況として正しいものはどれですか。 (2017年 山形県公立入試 類似)

1. 予算案について衆議院と参議院で異なる議決が行われ、意見を調整する必要があるとき

2. 各議院が独自に国政に関する調査を行い、証人の出頭や証言を求めるとき

3. 法案の審議において、専門的な知識を持つ人や利害関係者から意見を聴く必要があるとき

4. 衆議院が解散されている間に、国に緊急の必要があると内閣が判断したとき
- 問7 参議院の緊急集会において採られた措置 (決定) の扱いについて、正しい説明はどれですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)

1. 衆議院の解散中であっても、緊急集会の場に衆議院議長が出席すれば措置が確定する。

2. 内閣総理大臣が緊急集会の決定を承認すれば、次の国会での改めでの審議は不要となる。

3. 次の国会開会後、10日以内に衆議院の同意が得られない場合は、その効力を失う。

4. 参議院は解散がないため、緊急集会で決定された事項はそのまま恒久的な法律となる。
- 問8 司法制度改革の一環として導入された裁判員制度について、実際に裁判に参加した市民の意識の変化を説明したものとして適切な記述はどれですか。参加前後の統計的な傾向を踏まえて答えなさい。 (2022年 大分県公立入試 類似)

1. 裁判員としての出席率は年々低下しており、その主な理由は、参加後のアンケートにおいて「判決を下す責任が重すぎた」という否定的な感想が8割を超えていることにある。

2. 参加前は約6割が「やりたくなかった」などの消極的な意識を持っているが、実際に経験した後は、9割以上の人が「非常によい経験」や「よい経験」だったと肯定的な意見を持つようになる。

3. 重大な刑事事件だけでなく民事事件の審理にも参加するため、法律の専門知識が求められる負担から、参加前後に関わらず「自分には不向きだ」という意見が常に一定数存在する。

4. 参加前は社会貢献への意欲から多くの人が積極的だが、実際の審理では遺体写真などの証拠を見る心理的負担が大きいため、参加後には否定的な意見が過半数に達する。
- 問9 日本の三権分立の仕組みにおいて、三権が互いに権力の乱用を防ぎ、抑制と均衡を保つために認められている権限について説明した文として、正しいものはどれですか。 (2023年 京都府公立入試 類似)

1. 裁判所は、国会が制定した法律が憲法に違反していないかを判断する違憲審査権を持ち、内閣を直接解散させる。

2. 国会は、内閣が適切に政務を行っているかを監視するために、裁判官の罷免を内閣に命じることができる。

3. 内閣は、裁判所の最高裁判所長官を指名し、その他の裁判官を任命することで、立法権を抑制する。

4. 国会は、裁判官としてふさわしくない行為があった者を罷免するために弾劾裁判所を設置し、裁判所を抑制する。
- 問10 国会における内閣総理大臣の指名において、衆議院で議員Aが指名され、参議院で議員Bが指名されました。その後、両議院の意見を調整するために設けられた両院協議会が開かれましたが、そこでも意見が一致しなかった場合、国会の議決はどのようになりますか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)

1. 参議院の議決が国会の議決となる

2. 再度、両議院で指名選挙をやり直さなければならない

3. 衆議院の議決が国会の議決となる

4. 内閣が総辞職し、解散総選挙を行わなければならない
- 問11 衆議院の解散による総選挙後、30日以内に召集される特別会において、他の国会に優先して最初に行われる手続きの背景として、憲法上の仕組みを正しく説明しているものはどれか。 (2026年 富山県公立入試 類似)

1. 総理大臣が解散権を行使した責任を取るため、国民投票によって信任を得る必要がある。

2. 衆議院の解散によって内閣は総辞職するため、新たに内閣総理大臣を指名する必要がある。

3. 衆議院と参議院の任期が同時に終了するため、両議院の議長を改めて選出し直す必要がある。

4. 前回の通常国会で成立しなかった予算案を、解散後の新しい議員で再度審議する必要がある。
- 問12 国事行為の一つである「憲法改正の公布」に関連して、その仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。 (2024年 山形県公立入試 類似)

1. 内閣の助言と承認に基づき、国民に対して憲法改正を広く知らせる形式的な行為。

2. 内閣が決定した内容に対し、天皇が助言を与えることで成立させる行為。

3. 天皇が自らの考えで改正内容を修正した後、国民に周知させる行為。

4. 国会による改正の発議に対し、天皇が拒否権を行使できる仕組み。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 民間企業の自由な経済活動を促し、経済を活性化させるため	政府による過度な制限は、企業の新しいアイデアや効率的な経営を妨げる場合があります。そこで、許可や認可などのハードルを低くすることで、民間企業がそれぞれの創意工夫を活かした自由な経済活動を行えるようにし、市場の競争を促して経済全体を活発にすることが規制緩和の狙いです。
問2	答え 2 国会が制定した法律や内閣の行政処分などが憲法に適合しているかを判断する最終的な権限を持つため。	最高裁判所は、法律や命令、処分などが憲法に適合しているか否か（合憲か違憲か）を決定する最終的な違憲審査権を有しています。この機能によって憲法の規範と価値を守る象徴となっているため、「憲法の番人」と呼ばれます。
問3	答え 3 司法に国民が直接参加することで、裁判のプロセスを分かりやすくし、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。	かつての日本の裁判は、専門家だけで行われていたため「閉鎖的で分かりにくい」という批判がありました。国民が裁判員として参加することで、日常の感覚や常識を裁判の内容に反映させ、より身近で透明性の高い司法を実現することが狙いです。多数決で決める場合も、必ず裁判官1名以上の賛成が含まれている必要があるなど、専門性と国民感覚のバランスが重視されています。
問4	答え 3 衆議院で可決し参議院で否決された場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば、その法律案は法律となる。	法律案の議決では「衆議院の優越」が認められています。衆議院で可決したものが参議院で否決された（または修正された）場合、衆議院において出席議員の3分の2以上の多数で再可決することで、参議院の同意がなくても法律として成立させることができます。これは、任期が短く解散がある衆議院に、より強く国民の意思を反映させるための制度です。なお、予算の議決や条約の承認とは異なり、法律案の場合は両院協議会の開催は任意（任意的）である点も特徴です。
問5	答え 3 最高裁判所裁判官の国民審査	日本国憲法は主権在民の原則に基づき、国民が最高裁判所の裁判官を直接チェックする仕組みを設けています。これを最高裁判所裁判官の国民審査と呼びます。裁判員制度は特定の刑事裁判に国民が参加する制度であり、この国民審査とは役割が異なります。国民の意思によって司法の公正さを保つための重要な民主的手段です。
問6	答え 1 予算案について衆議院と参議院で異なる議決が行われ、意見を調整する必要があるとき	衆議院と参議院がそれぞれ独立して審議を行う中で、予算、条約、内閣総理大臣の指名について両院の結論が異なった場合に、各議院から選出された委員によって協議が行われます。法律案についても、両院の議決が異なった際に衆議院が開催を求めることができますが、予算や条約などは開催が義務付けられています。他の選択肢について、衆議院の解散中に行われるのは「参議院の緊急集会」、専門家から意見を聴くのは「公聴会」、証言を求めるのは「国政調査権」に関する説明です。
問7	答え 3 次の国会開会后、10日以内に衆議院の同意が得られない場合は、その効力を失う。	緊急集会はあくまで衆議院が不在の間の暫定的な措置であるため、二院制の原則に基づき、新たに選出された衆議院による事後の同意が必須とされています。もし衆議院の同意が得られなければ、その決定は将来に向かって効力を失うことになります。
問8	答え 2 参加前は約6割が「やりたくなかった」などの消極的な意識を持っているが、実際に経験した後は、9割以上の人が「非常によい経験」や「よい経験」だったと肯定的な意見を持つようになる。	裁判員制度に関する意識調査の統計によると、参加前は「あまりやりたくなかった」「やりたくなかった」と回答する人が約6割にのびますが、実際に裁判員として審理に加わった後は、「非常によい経験と感じた（約63.8%）」と「よい経験と感じた（約32.9%）」を合わせて、96.7%という極めて高い割合で肯定的な意見を持つことが示されています。このギャップは、実際に司法の場に立ち会うことで、制度の意義や自身の役割を前向きに捉えるようになる傾向を表しています。
問9	答え 4 国会は、裁判官としてふさわしくない行為があった者を罷免するために弾劾裁判所を設置し、裁判所を抑制する。	日本の政治制度では、国会・内閣・裁判所の三権が互いにチェックし合う「抑制と均衡」の仕組みが採られています。国会から裁判所に対しては、不適格な裁判官を辞めさせるための「弾劾裁判所」を設置する権限が憲法で認められています。一方、裁判所から国会に対しては、国会の作った法律が憲法に違反していないかをチェックする「違憲審査権（違憲法令審査権）」が認められており、これにより権力の集中や暴走を防いでいます。
問10	答え 3 衆議院の議決が国会の議決となる	日本の国会では、任期が短く解散がある衆議院の方が国民の意思をより密接に反映していると考えられているため、特定の事項において「衆議院の優越」が認められています。内閣総理大臣の指名はその一つであり、両議院で異なる指名が行われ、両院協議会でも合意に至らない場合は、憲法の規定により衆議院の議決が国会の議決となります。
問11	答え 2 衆議院の解散によって内閣は総辞職するため、新たに内閣総理大臣を指名する必要がある。	衆議院が解散されると、それまでの衆議院議員の構成が白紙に戻り、総選挙によって国民の最新の審判が下されます。これを受け、憲法では「衆議院議員総選挙の後に初めて国会の召集があったときは、内閣は総辞職しなければならない」と定めています。内閣が不在の状態を避けるため、特別会では速やかに内閣総理大臣の指名選挙が行われ、新しい政権を組織する仕組みになっています。
問12	答え 1 内閣の助言と承認に基づき、国民に対して憲法改正を広く知らせる形式的な行為。	天皇は憲法第7条に基づき、憲法改正、法律、政令及び条約を公布することを国事行為として行います。公布とは成立した法規範を国民が知ることができる状態に置くことですが、天皇は改正の内容を決定したり変更したりする権限はなく、内閣の助言と承認を受けて機械的・形式的にこの役割を担います。

問1	日本国憲法の規定において、衆議院が解散された際に行われる総選挙の日から、30日以内に召集される国会を何と呼びますか。内閣総理大臣の指名などが行われるものを答えなさい。 <small>（2018年 愛媛県公立入試 類似）</small>			
	1. 通常会	2. 緊急集会	3. 特別会	4. 臨時会
問2	日本国憲法において、国会が制定した法律や内閣が決めた命令、または行政が行った処分などが、憲法の内容に違反していないかどうかを裁判所が判断する権限を何といいますか。 <small>（2015年 長崎県公立入試 類似）</small>			
	1. 団体交渉権理口	2. 罷免訴追権	3. 行政不服審査権	4. 違憲立法審査権
問3	アメリカの大統領が、日本の内閣総理大臣と比較して強力な権限や独自の正統性を持つとされる理由として、その選出過程の観点から説明したものはどれですか。 <small>（2022年 沖縄県公立入試 類似）</small>			
	1. 大統領選挙で選ばれた後は、任期中に連邦議会による不信任決議を受けることが一切ないから。	2. 最高裁判所の長官を兼任することで、行政権だけでなく司法権も一手に掌握しているから。	3. 連邦議会の解散権を持っており、議会の構成を大統領の意向でいつでも自由に変更できるから。	4. 連邦議会を通じずに、国民が参加する選挙によって直接的に国民の支持を背景として選ばれるから。
問4	日本国憲法では、国会、内閣、裁判所の三つの機関が独立して権力をもつ「三権分立」の仕組みがとられています。このように権力を三つに分ける最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 <small>（2019年 沖縄県公立入試 類似）</small>			
	1. 一つの機関に権力が集中することを防ぎ、国民の権利や自由が侵害されないようにするため	2. 内閣の権限を最大限に強めることで、国の経済や外交を効率的かつ強力に推進するため	3. 裁判所が政治の全過程に直接関与することで、法律に基づいた行政を常に強制するため	4. 国会がすべての権限を握ることで、国民の意見をより速やかに政治に反映させるため
問5	日本の司法制度における国民の参加について、裁判員制度が果たす役割の背景や目的として最も適切な説明はどれですか。 <small>（2015年 千葉県公立入試 類似）</small>			
	1. 地方自治における直接請求権の一環として、住民が首長の判断を監視する仕組みを構築するため。	2. 裁判官の不足を補うために、法律の専門教育を受けていない国民に裁判事務を代行させるため。	3. 裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させることで、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。	4. 複雑化する民事訴訟を迅速に処理するために、専門知識を持つ一般市民に判決を委ねるため。
問6	衆議院の優越が認められている事項の一つに「法律案の議決」があります。衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案について、衆議院がその議決を国会の議決とするために必要な手続きとして、正しいものはどれですか。 <small>（2020年 和歌山県公立入試 類似）</small>			
	1. 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すること。	2. 衆議院と参議院の両院協議会において、出席者の4分の3以上の賛成を得ること。	3. 内閣の承認を得た上で、衆議院議長が最終的な判断を下すこと。	4. 衆議院において、出席議員の過半数の賛成で再び可決すること。
問7	1980年代以降の日本において、日本国有鉄道（国鉄）がJRへ、日本電信電話公社（電電公社）がNTTへと組織形態が変更されました。この一連の動きを説明する言葉と、その内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。 <small>（2017年 鹿児島県公立入試 類似）</small>			
	1. 「中央集権化」と呼び、すべての地方自治体の事務を国の機関が直接行うようにした	2. 「規制の強化」と呼び、法律による制限を増やすことで企業の不祥事を防ごうとした	3. 「国営化」と呼び、民間企業を政府の管理下に置くことで全国一律の価格を維持した	4. 「民営化」と呼び、政府が運営していた事業を民間企業に移して効率的な経営を目指した
問8	国会に国政調査権が認められている主な理由として、最も適切な説明はどれですか。 <small>（2018年 神奈川県公立入試 類似）</small>			
	1. 立法や予算の審議に役立てるほか、行政が適正に運営されているかを監視・確認するため。	2. 天皇が行う国事行為に対して、国会が直接的に指示や命令を出すための情報を得るため。	3. 内閣総理大臣が衆議院を解散する際に、その妥当性を国会が事前に審査する必要があるため。	4. 裁判所が下した判決の内容を精査し、国民の利益に反する場合は国会が判決を無効にするため。
問9	衆議院には「任期が4年で解散がある」という特徴があり、参議院には「任期が6年で解散がない」という特徴があります。このように両議院で異なる仕組みがとられている理由を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 <small>（2022年 鹿児島県公立入試 類似）</small>			
	1. 選挙の回数を増やすことで、国民が政治に参加する機会を可能な限り確保し、直接民主制を補完するため。	2. 衆議院と参議院の意見が一致しなかった場合に、参議院の判断を最終的な決定とする仕組みを維持するため。	3. 参議院の任期を長くすることで、衆議院よりも参議院の方が常に強い権限を持つように制度を設計するため。	4. 解散のある衆議院で常に最新の世論を反映し、解散のない参議院で長期的な視点から慎重な審議を保障するため。
問10	刑事手続きにおける「被疑者」と「被告人」の区別について、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 <small>（2024年 千葉県公立入試 類似）</small>			
	1. 検察官に起訴される前は被疑者と呼ばれ、起訴された後は被告人として裁判を受ける。	2. 警察に逮捕された直後は被告人と呼ばれ、検察官の取り調べが始まると被疑者と呼ばれる。	3. 民事裁判では被疑者と呼ばれ、刑事裁判に移行すると被告人と呼ばれる。	4. 裁判所で有罪の判決が確定するまでは被疑者と呼ばれ、刑務所に入る段階で被告人となる。
問11	日本の三権分立の仕組みにおいて、国会が持つ立法権の行き過ぎを抑えるために、裁判所には、国会の制定した法律などが憲法に違反していないかを審査する権限が与えられています。この権限を何と呼びますか。 <small>（2024年 広島県公立入試 類似）</small>			
	1. 弾劾裁判	2. 法令審査権	3. 内閣不信任の決議	4. 違憲立法審査権
問12	衆議院には「解散」があり任期も4年と短い一方、参議院には解散がなく、3年ごとに議員の半数を改選する仕組みが採られています。このような制度が参議院に導入されている政治上の目的として、最も適切な説明はどれですか。 <small>（2023年 徳島県公立入試 類似）</small>			
	1. 衆議院よりも強い予算の先議権を行使しやすくするため	2. 選挙にかかる費用を抑え、衆議院選挙と常に同日に行うため	3. 短期的な世論の変化を、即座に法律案の決議に反映させるため	4. 解散がないことと合わせ、国会の審議に継続性や安定性を持たせるため
問13	国会と内閣の連帯責任を重視する議院内閣制の仕組みにおいて、衆議院が行使できる「内閣不信任の決議」に関する記述として、適切な背景と内容の組み合わせを選びなさい。 <small>（2021年 大分県公立入試 類似）</small>			
	1. 内閣と国会の対立を解消するため、衆議院と参議院の両議院で可決される必要があり、可決後は1ヶ月以内に総辞職しなければならない。	2. 予算案の否決と同様の効力を持ち、内閣総理大臣が最高裁判所によって罷免される手続きを開始するための条件となる。	3. 衆議院による不信任案可決後、内閣が解散を選択した場合は、参議院議員も同時にその地位を失い、総選挙が行われる。	4. 内閣の施政が国民の信頼に足りないと判断された際に、衆議院のみに認められた権限であり、可決後は10日以内に衆議院の解散か総辞職を選択する。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 特別会	衆議院の解散に伴う総選挙後、憲法第54条の規定に基づき、その日から30日以内に召集されるのが特別会です。衆議院が解散されると内閣は総辞職するため、この会期中に新しい内閣総理大臣の指名が行われます。一方、毎年1回、1月中に召集されるものは通常会（常会）と呼ばれます。
問2	答え 4 違憲立法審査権	司法権の重要な役割の一つであり、憲法の最高法規性を保つための仕組みです。法律や命令が憲法に反していると判断された場合、その効力は失われます。この制度により、多数決によって成立した法律であっても、少数者の基本的人権を不当に侵害している場合は排除されるため、法の支配を実現する要となっています。
問3	答え 4 連邦議会を通じずに、国民が参加する選挙によって直接的に国民の支持を背景として選ばれるから。	アメリカの大統領は、国民が参加する大統領選挙を通じて選出されるため、連邦議会から独立した国民の代表としての地位を得ます。日本の議院内閣制では、内閣総理大臣は国会（立法院）の中から選ばれるため、立法と行政が密接に結びついています。アメリカでは厳格な三権分立のもと、大統領は議会とは別のルートで国民から直接選ばれる形をとるため、独立した強いリーダーシップが期待されています。
問4	答え 1 一つの機関に権力が集中することを防ぎ、国民の権利や自由が侵害されないようにするため	三権分立は、フランスの啓蒙思想家モンテスキューなどが提唱した考え方に基づいています。権力が一箇所に集中すると、その権力が濫用（らんよう）され、国民の自由や人権が脅かされる危険性があります。そのため、立法・行政・司法の三つの権力を独立した機関に分散させ、互いに抑制し合い、均衡（バランス）を保つことで民主主義を維持しています。
問5	答え 3 裁判の内容に国民の視点や感覚を反映させることで、司法に対する国民の理解と信頼を深めるため。	裁判員制度の導入背景には、司法をより身近なものにし、国民の健全な社会常識を裁判の内容に反映させるという目的があります。これにより、司法が専門家だけの閉ざされた世界になるのを防ぎ、国民の公共の精神を高めると同時に、裁判プロセスに対する社会的な理解と信頼を得ることが期待されています。これは「法の支配」をより強固にするための民主的な試みと言えます。
問6	答え 1 衆議院において、出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すること。	法律案の議決において衆参の判断が分かれた場合、衆議院は「再議決」を行うことができます。この再議決において、出席議員の3分の2以上の多数による賛成があれば、参議院の判断にかかわらず法律として成立します。なお、予算の議決や条約の承認、内閣総理大臣の指名については、両院協議会を経ても意見が一致しない場合に、より緩やかな条件で衆議院の議決が国会の議決となりますが、法律案の場合は「3分の2以上の再可決」という厳しい条件が設けられています。
問7	答え 4 「民営化」と呼び、政府が運営していた事業を民間企業に移して効率的な経営を目指した	中曽根康弘内閣などで行われたこれらの改革は、公社などの公的な組織を株式会社化する「民営化」の代表例です。公的な部門が独占していた事業に民間の経営手法を導入し、競争原理を働かせることで、赤字の解消や技術革新、サービスの改善を図りました。
問8	答え 1 立法や予算の審議に役立てるほか、行政が適正に運営されているかを監視・確認するため。	国会は法律を作るだけでなく、行政を監視する役割（行政監視機能）を持っています。行政が税金を正しく使っているか、不正が行われていないかなどを調査するために、証人の喚問や公文書の提出を求める強力な権限が必要とされます。これは三権分立における国会から内閣への抑制の手段の一つでもあります。
問9	答え 4 解散のある衆議院で常に最新の世論を反映し、解散のない参議院で長期的な視点から慎重な審議を保障するため。	衆議院は任期が短く解散があるため、その時々国民の意見（世論）が反映されやすい性質を持っています。対して、参議院は任期が長く解散がないため、目先の情勢に左右されず、落ち着いた長期的な視点から審議を行うことができます。この性質の異なる二つの議院が互いに補い合うことで、国会全体として「慎重な審議」と「多様な意見の反映」を両立させています。
問10	答え 1 検察官に起訴される前は被疑者と呼ばれ、起訴された後は被告人として裁判を受ける。	刑事手続きの大きな転換点は、検察官が裁判所に公訴を提起する「起訴」にあります。起訴を境にして、捜査の対象である「被疑者」から、裁判の当事者である「被告人」へと立場が変わります。なお、民事裁判で訴えを起こされた側は「被告」と呼び、刑事裁判の「被告人」とは用語が厳密に区別されています。
問11	答え 4 違憲立法審査権	裁判所が、国会が制定した法律や内閣が作成した政令などが、最高法規である憲法に違反していないかどうかを判断する権限です。この権限を通じて人権を守り、憲法の秩序を維持する役割を担っていることから、最高裁判所は「憲法の番人」とも呼ばれます。
問12	答え 4 解散がないことと合わせ、国会の審議に継続性や安定性を持たせるため	参議院は「良識の府」とも呼ばれ、衆議院が解散されている最中に緊急の事態が発生した場合でも、参議院の緊急集会を開くなどして国会の機能を維持する役割があります。6年という長い任期と、3年ごとの半数改選という仕組みは、一時的な社会の情勢に流されすぎず、長期的かつ安定的な視点から慎重な審議を行うために設けられています。
問13	答え 4 内閣の施政が国民の信頼に足りないと判断された際に、衆議院のみに認められた権限であり、可決後は10日以内に衆議院の解散か総辞職を選択する。	議院内閣制は、内閣が国会の信任に基づいて成立し、国会に対して責任を負う制度です。衆議院は国民の代表として内閣を監視する役割を持っており、不信任決議はその最も強力な手段の一つです。参議院には不信任決議の法的効力は認められておらず、衆議院のみの優越的な権限とされています。不信任が可決された場合、内閣が衆議院を解散すれば、その後の総選挙の結果によって、国民が内閣を支持するかどうかの最終的な判断を下すことになります。もし解散しないのであれば、内閣は潔く身を引く（総辞職する）ことが憲法で義務付けられています。

- 問1 日本の国会が、衆議院と参議院の二つの議院からなる「二院制」を採用している主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)
1. 国会の権限を内閣よりも弱めることで、権力の集中を防ぐため
 2. 解散のない参議院を設置することで、選挙費用を削減するため
 3. 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため
 4. 衆議院と参議院の意見が一致しない場合に、常に内閣が最終決定を下すため
- 問2 議院内閣制を採用している日本において、内閣不信任決議の権限が「衆議院のみ」に認められ、参議院には認められていない理由や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 愛媛県公立入試 類似)
1. 衆議院で否決された法律案を、参議院が内閣の責任として強制的に成立させる権限を持つから
 2. 参議院には内閣総理大臣の指名権がなく、内閣の成立に関与していないから
 3. 衆議院は参議院よりも任期が短く、解散があるため、より強く民意を反映していると考えられるから
 4. 内閣不信任が決議されると、参議院議員も同時に全員が失職する仕組みになっているから
- 問3 裁判員制度における裁判員の具体的な役割について、国民の感覚を裁判に反映させるという目的を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 裁判官が下した判決の内容が法律に違反していないか、後から書類のみで審査する。
 2. 弁護士や検察官の主張が正しいかどうかを中立的な立場から傍聴し、最終的な判断はすべて裁判官に委ねる。
 3. 被告人が有罪か無罪かのみを判断し、具体的な刑罰の重さについては裁判官のみで決定する。
 4. 被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合にはどのような刑罰（量刑）にするかまでを裁判官と共に決定する。
- 問4 ある刑事裁判の場面において、裁判の進行を管理し、検察官と弁護人の双方の主張を聞いた上で、最終的に有罪・無罪や刑罰の内容を決定する役割について、正しい説明はどれですか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
1. 被告人が、裁判の主導権を握り、自らの量刑について検察官と合意を形成する。
 2. 弁護人が、国家の代表として起訴状を読み上げ、被告人の犯罪事実を立証する。
 3. 裁判官が、中立公平な立場から裁判の進行を司り、憲法や法律に基づいて判決を言い渡す。
 4. 検察官が、被告人の利益を保護するために、無罪や減刑を求める証拠を提示する。
- 問5 内閣が最高裁判所の長官を指名したり、その他の裁判官を任命したりする制度が設けられている「目的」として、最もふさわしい背景を説明したものはどれですか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
1. 裁判官の独立性を高めるために、内閣による裁判官の罷免を可能にし、裁判の質を向上させるため
 2. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、司法が行政の活動を不当に妨げないようにバランスを保つため
 3. 国会の権限を弱めることで、内閣が直接裁判に関与し、裁判を迅速に進められるようにするため
 4. 内閣が法律の制定を主導できるように、司法の憲法判断をあらかじめ制限しておくため
- 問6 内閣の下には総務省、外務省、財務省などの各行政機関が置かれ、それぞれが分担して国の仕事を担っています。これら多くの行政機関を指揮監督し、政府として統一された方針を決定するために開かれる合議体の名称を答えなさい。 (2016年 山形県公立入試 類似)
1. 閣議
 2. 国家公安委員会
 3. 最高裁判所
 4. 国会
- 問7 毎年1月に召集され、会期が150日間と定められている国会の名称を選びなさい。この国会では、一月から三月にかけて新年度の予算案を審議・可決することが主な役割となっています。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 臨時会
 2. 常会（通常国会）
 3. 参議院の緊急集会
 4. 特別会
- 問8 都道府県別の人口1万人あたりの弁護士数において、東京都が約14.55人であるのに対し、岩手県が約0.83人、秋田県が約0.79人といった、弁護士の数に大きな地域格差が存在する場合がある。このような「司法の過疎化」を解消し、地方でも十分な法的サービスを受けられる体制を確保するために、相談窓口の設置などを行っている組織はどれか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
1. 家庭裁判所
 2. 公安審査委員会
 3. 知的財産高等裁判所
 4. 日本司法支援センター（法テラス）
- 問9 日本における三権分立の仕組みでは、立法・行政・司法の各機関が互いに抑制し合い、権力の集中を防いでいます。国会から内閣に対する監督機能の一つとして、内閣が衆議院を解散する権限を持つのにに対し、衆議院が内閣の行政運営を不適当と認めた際に行使できる権利は何ですか。 (2024年 広島県公立入試 類似)
1. 弾劾裁判所の設置
 2. 内閣不信任の決議
 3. 内閣総理大臣の指名
 4. 違憲審査制の実施
- 問10 2008年に導入された「被害者参加制度」や、2009年に導入された「裁判員制度」が適用される裁判の種類として適切なものはどれか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
1. 金銭の貸し借りや損害賠償をめぐる争いを扱う民事裁判
 2. 離婚や相続などの家庭内の問題を扱う家庭裁判所での審判
 3. 行政による処分を取り消しを求める行政訴訟
 4. 殺人などの重大な事件を扱う刑事裁判
- 問11 日本の国会において、衆議院と参議院の両議院で審議が行われる事項のうち、憲法の規定により必ず衆議院に先に提出し、審議を開始しなければならないものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
1. 内閣総理大臣の指名
 2. 法律案の議決
 3. 条約の締結に必要な承認
 4. 予算案の議決
- 問12 裁判所が、国会などが制定した法律や行政の処分が憲法に違反していないかを審査し判定する権限を何といいますか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
1. 弾劾裁判権
 2. 違憲審査権
 3. 世論審査権
 4. 内閣不信任決議権
- 問13 日本の司法手続きにおいて、冤罪の防止や被疑者の人権保護を目的として導入された、警察官や検察官による取り調べの状況を録音・録画する制度を何というか、名称を答えなさい。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 取り調べの可視化
 2. 裁判員制度
 3. 被疑者国選弁護制度
 4. 検察審査会
- 問14 日本国憲法において、外交関係を処理し、諸外国や国際機関との間で「条約を締結する」権限を持っている機関はどこですか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 内閣
 2. 衆議院
 3. 国会
 4. 最高裁判所

答え合わせ・解説

問1	答え 3 一方の議院の行き過ぎを抑え、審議を慎重に行うため	一つの議院だけで物事を決定すると、一時的な世論の盛り上がりや特定の勢力の意向に左右されすぎる恐れがあります。そこで、性質や任期の異なる二つの議院で重複して審議を行うことで、議論をより深め、慎重に判断を下すことを目的としています。これを「抑制と均衡」の機能と呼びます。
問2	答え 3 衆議院は参議院よりも任期が短く、解散があるため、より強く民意を反映していると考えられるから	衆議院は参議院に比べて任期が4年と短く、さらに解散があるため、その時々国民の意思をより敏感に反映する議院であると位置づけられています。これを「衆議院の優越」と呼び、内閣不信任決議権が衆議院のみに与えられている理由の一つとなっています。なお、参議院において内閣の責任を問う場合は「問責決議」が行われますが、これには衆議院の不信任決議のような法的拘束力（解散が総辞職を迫る力）はありません。
問3	答え 4 被告人が有罪か無罪かを判断し、有罪の場合にはどのような刑罰（量刑）にするかまでを裁判官と共に決定する。	裁判員は、裁判官と共に法廷での審理に立ち会い、証拠を検討して被告人が「有罪か無罪か」を判断します。さらに、有罪と判断した場合には、懲役の年数などの具体的な「刑罰（量刑）」の内容についても決定に加わります。これは、専門家である裁判官だけでなく、一般の国民が持つ健全な社会常識や感覚を裁判の結果に反映させることが期待されているためです。
問4	答え 3 裁判官が、中立公平な立場から裁判の進行を司り、憲法や法律に基づいて判決を言い渡す。	裁判官は、検察官と弁護人の対立する主張を公平に聞き、客観的な証拠に基づいて判決を下す役割を担います。検察官は有罪を主張し、弁護人は被告人の人権を守るために無罪や減刑を主張するという役割分担（三者構造）があることで、不当な判決を防ぎ、適正な裁判が保証される仕組みになっています。
問5	答え 2 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、司法が行政の活動を不当に妨げないようにバランスを保つため	三権分立の根本的な目的は、権力を分散させて国民の権利が侵害されるのを防ぐことです。裁判所は「法の番人」として行政の行き過ぎをチェックする（違憲審査権）一方で、その裁判所の構成員（裁判官）を誰が選ぶかという点について、民主的基盤を持つ内閣が関与することで、司法が民意から完全に乖離したり、独走したりすることを防ぐ「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の役割を果たしています。なお、裁判官の独立を守るため、内閣には裁判官を罷免（辞めさせる）する権限は与えられておらず、罷免には国会の弾劾裁判所や国民審査など別の仕組みが必要となります。
問6	答え 1 閣議	内閣総理大臣とすべての国务大臣で構成される「閣議」は、行政の最高意思決定機関です。各省がそれぞれ独自の判断で動くのではなく、内閣全体としての統一性を保つために、この合議体で方針が決定されます。国会は法律を作る立法機関であり、行政機関を指揮監督して方針を直接決定する場ではありません。
問7	答え 2 常会（通常国会）	憲法および国会法に基づき、毎年1回、1月中に召集される国会は常会（通常国会）と呼ばれます。主な目的は次年度の予算案を審議することであり、会期は150日間ですが、1回に限り延長が認められています。十月に衆議院が解散されたり、特定の法律案のために臨時に開かれたりするものとは区別されます。
問8	答え 4 日本司法支援センター（法テラス）	日本では都市部に弁護士が集中し、地方では法的な助けを得にくい状況が課題となっていました。この問題を解決するため、国によって設立されたこの組織は、弁護士が少ない地域に「地域事務所」を設置するなどして、全国どこでも専門家による法律相談が受けられる仕組みを整えています。これは国民の司法へのアクセスを改善するための重要な役割を担っています。
問9	答え 2 内閣不信任の決議	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任に基づいて成立しています。そのため、国民の代表で構成される衆議院が「現在の内閣に政権を任せられない」と判断した場合、この決議を行うことで内閣を監督し、退陣を迫ることができます。これは、立法権が行政権を抑制するための強力な手段です。
問10	答え 4 殺人などの重大な事件を扱う刑事裁判	裁判員制度や被害者参加制度は、国家が犯罪を犯した疑いのある人物を裁く「刑事裁判」を対象とした制度です。個人間のトラブルを解決する民事裁判や、行政を相手取る訴訟、家庭内の問題を扱う審判には、これらの制度は導入されていません。司法に国民の感覚を反映させたり、犯罪被害者の権利を守ったりすることが目的となっています。
問11	答え 4 予算案の議決	日本国憲法第60条に基づき、予算案は必ず先に衆議院へ提出されなければなりません。これを予算案の「先議権」と呼びます。条約の承認や法律案、内閣総理大臣の指名においても衆議院の優越は認められていますが、議案を先に提出しなければならない「先議権」が憲法で明記されているのは予算案のみです。これは、予算が国民生活に直結するものであるため、より国民の意思を反映しやすい衆議院に優先的な審議権を与えているためです。
問12	答え 2 違憲審査権	裁判所が法律や行政処分が憲法に適合しているかを判断する権限は違憲審査権と呼ばれます。すべての裁判所がこの権限を持っていますが、最高裁判所が最終決定権を持つため「憲法の番人」と呼ばれます。
問13	答え 1 取り調べの可視化	密室で行われる取り調べの透明性を高めるために導入された制度です。捜査機関による強引な取り調べや、事実と異なる自由の強要を防ぐとともに、後の裁判において取り調べが適正に行われたかを客観的に確認できるようになります。
問14	答え 1 内閣	日本国憲法第73条において、外交関係を処理し、条約を締結することは行政権を持つ内閣の仕事（権限）として明記されています。ただし、条約の締結に際しては、国民の代表機関による民主的なコントロールを働かせるため、事前または事後に国会の承認を得ることが義務付けられています。

問1 内閣が条約を締結する際、日本国憲法が「国会の承認」を必要としている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)

1. 内閣は天皇の国事行為を代行する機関にすぎず、実質的な決定権は常に国会が保持していなければならないから。
2. 条約の交渉には高度な専門知識が必要であり、国会議員が専門委員会を作って内容を修正しなければならないから。
3. 条約は国内法と同様の効力を持つことがあり、国民の生活に影響を与えるため、国民の代表による同意が必要だから。
4. 全ての条約は予算の支出を伴うものであり、予算の議決権を持つ国会が支出の妥当性を判断しなければならないから。

問2 内閣は多様化する社会問題に対応するため、消費者庁などの行政機関を組織して実際の事務を運営しています。内閣が持つこのような権限と、国会との関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)

1. 内閣は法律の内容を最終的に確定させ、国会の承認なしに執行できる
2. 内閣は条約を締結する権限を持つが、その承認は国会が行う必要がある
3. 内閣は裁判官の不当な行為を裁くため、行政機関の中に弾劾裁判所を置く
4. 内閣は国会を代表して、内閣総理大臣を指名する権限を持っている

問3 日本の司法制度では、慎重な裁判を行って人権を守るために三審制が採用されています。第一審で不当な判決を受けたと考えた当事者が、高等裁判所に判断のやり直しを求めることができる制度上の理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)

1. 第一審の裁判所に不服があるとき、直接最高裁判所に上告することで、一回の裁判で確定させることができるから。
2. 第二審の高等裁判所では裁判官ではなく国民から選ばれた裁判員のみが審理を行い、より公平な判断が得られるから。
3. 三審制のもとでは第一審の判決が出た時点で、当事者の意思に関わらず必ず高等裁判所へ事件が自動的に引き継がれるから。
4. 第一審の裁判所に不服があるとき、第二審である高等裁判所に控訴することで、判決の誤りを正す機会が保障されているから。

問4 日本の三権分立の仕組みにおいて、行政権を持つ内閣が、立法権を持つ国会の行き過ぎを抑えるために行使できる「抑制と均衡」のための権限として適切なものはどれか。 (2016年 奈良県公立入試 類似)

1. 予算案の作成と提出
2. 国務大臣の任命
3. 違憲立法審査権の発動
4. 衆議院の解散

問5 参議院議員の任期は6年と定められていますが、国政の空白や急激な変化を避け、政治の継続性を保つために採用されている参議院議員通常選挙の仕組みとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)

1. 3年ごとに議員定数の半分を入れ替える（改選する）
2. 4年ごとに議員全員を一度に入れ替える（改選する）
3. 衆議院の解散に合わせて、その都度全議員を入れ替える（改選する）
4. 6年ごとに議員全員を一度に入れ替える（改選する）

問6 日本の国会において、提出された法律案や予算案が本会議で最終的な採決を受ける前に、少人数の議員によって専門的な審議が行われる会議体を何と呼びますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)

1. 委員会
2. 閣議
3. 本会議
4. 公聴会

問7 最高裁判所は、憲法が保障する基本的人権を公権力の侵害から守るため、最終的な憲法判断を下す権限を持っています。この役割から、最高裁判所は一般に何と呼ばれているか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)

1. 立法の助言者
2. 憲法の番人
3. 行政の監督官
4. 法の支配の代行者

問8 日本の司法制度では、刑事裁判の第一審の判決に不服がある場合、さらに上級の裁判所に裁判をやり直すよう訴えることができます。このように、一つの事件について三度まで裁判を受けることができる「三審制」がとられている最大の目的として、適切な説明はどれですか。 (2023年 福岡県公立入試 類似)

1. 一回の裁判にかかる時間を短縮し、より多くの事件を効率的に処理するため
2. 被告人が自分の主張を認めてもらえるまで、何度でも同じ証言を繰り返させるため
3. 第一審を担当した裁判官の判断能力を、上級の裁判所が評価・採点するため
4. 裁判を慎重に行うことで、被告人の人権を守り、裁判の誤りによる冤罪を防ぐため

問9 行政改革が進められる背景には、政府が社会のあらゆる分野に介入して公共サービスを提供する「大きな政府」から、経済活動は民間に任せて政府の役割を最小限に抑える「小さな政府」への転換があります。このような「小さな政府」を目指す改革の具体的な手法として、誤っているものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)

1. 日本郵政公社を民営化し、民間企業として効率的な経営を行わせる。
2. 構造改革特区を設け、特定の地域で限定的に規制を緩めることで地域経済を活性化させる。
3. 行政手続きをデジタル化することで、事務処理のスピードを上げ、窓口業務のコストを削減する。
4. 行政の役割を拡大するために、国家公務員の採用数を大幅に増やし、新たな外郭団体を設立する。

問10 衆議院による内閣不信任の決議が可決された後、内閣が衆議院を解散することを選択した場合、その後の政治日程や仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)

1. 解散から30日以内に参議院議員の通常選挙を行い、内閣総理大臣を指名し直す。
2. 総選挙の結果、新しい衆議院で内閣総理大臣が指名されるまでは、従前の内閣がそのまま存続する。
3. 解散から40日以内に衆議院議員の総選挙を行い、選挙から30日以内に特別国会を召集する。
4. 衆議院の解散と同時に内閣は総辞職し、総選挙までは臨時の代理内閣が行政を担当する。

問11 日本の国会において、毎年1回、1月中に召集される「通常国会（常会）」に関して、法律で定められている会期の日数は何日間か。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)

1. 180日間
2. 120日間
3. 90日間
4. 150日間

問12 2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、満18歳以上の日本国民が行使できるようになった権利として、適切なものはどれですか。 (2022年 島根県公立入試 類似)

1. 衆議院において憲法改正の発議を行う権利
2. 最高裁判所裁判官の国民審査における投票を行う権利
3. 都道府県知事選挙に立候補して被選挙権を行使する権利
4. 民事裁判において裁判員として審理に参加する権利

問13 刑事裁判の法廷における配置と役割について、裁判官から見えて一方に被告人と弁護人が座り、その反対側に位置する「国家を代表する立場」の人物が行う業務として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)

1. 国民の代表として裁判に参加し、専門的な法知識によらずに量刑などを判断する
2. 被告人の正当な権利を守る立場から、無罪の主張や刑の減免を求める
3. 警察から送られた事件を捜査し、有罪の確信が得られた場合に被疑者を起訴する
4. 検察官と被告人双方の主張を聞き、法律に基づいて有罪・無罪の判決を下す

答え合わせ・解説

問1	答え 3 条約は国内法と同様の効力を持つことがあり、国民の生活に影響を与えるため、国民の代表による同意が必要だから。	国際的な約束である条約は、締結されると国内法と同じように人々を縛る効力を持つ場合があります。そのため、民主主義の観点から、主権者である国民の代表が集まる国会がその内容を審査し、承認を与えることで、行政権の独走を防ぎ、国民の意思を外交に反映させる仕組みになっています。
問2	答え 2 内閣は条約を締結する権限を持つが、その承認は国会が行う必要がある	行政権を担う内閣は、外国との条約を結ぶ権限を持っていますが、国権の最高機関である国会による承認（事前または事後）が必要です。内閣総理大臣の指名や弾劾裁判所の設置は国会の権限であり、内閣が勝手に法律を確定させることもできません。行政は常に立法（法律）に基づかなければならないという「法治主義」の原則があります。
問3	答え 4 第一審の裁判所に不服があるとき、第二審である高等裁判所に控訴することで、判決の誤りを正す機会が保障されているから。	三審制は、判決に不服がある場合に上級の裁判所へ不服を申し立てることを認めることで、裁判の誤りを防ぎ人権を守る仕組みです。第一審の判決に不服がある場合は、第二審である高等裁判所へ控訴することができます。
問4	答え 4 衆議院の解散	日本の政治制度では、権力の集中を防ぐために三権が互いにチェックし合う仕組み（抑制と均衡）が取り入れられています。内閣は衆議院を解散させることで、立法府の活動に制約をかけ、国民の信を問うことができます。予算案の作成は内閣の職務ですが、これは国会に対する抑制手段ではありません。また、違憲立法審査権は裁判所（司法）が持つ権限です。
問5	答え 1 3年ごとに議員定数の半分を入れ替える（改選する）	参議院には衆議院のような解散制度がなく、常に一定数の議員が在職して政治の安定を図る役割があります。そのため、任期は6年と長く設定されていますが、3年ごとに定数の半分ずつを選挙で選び直す（改選する）ことで、国民の最新の意思を定期的に反映させる仕組みが取られています。
問6	答え 1 委員会	国会に提出された膨大な数の議案をすべて本会議だけで審議するのは効率が悪いので、まずは分野ごとに分かれた少人数のグループで詳しく審査する仕組みがとられています。この委員会での審議を経てから、全議員が出席する本会議へと送られ、最終的な議決が行われます。
問7	答え 2 憲法の番人	最高裁判所は、法律や命令が憲法に違反していないかを決定する最終的な権限を持つ終審裁判所です。憲法は国の最高法規であり、それに反する法律などは効力を持ちません。最高裁判所がこのチェック機能を果たすことで憲法の価値が保たれるため、このように表現されます。
問8	答え 4 裁判を慎重に行うことで、被告人の人権を守り、裁判の誤りによる冤罪を防ぐため	刑事裁判の判決は、被告人の自由や名誉に重大な影響を及ぼします。人間が行う裁判には誤りが生じる可能性があるため、慎重に審理を重ねる仕組みが必要です。第一審の判決に納得がいかない場合に控訴や上告を認めることで、誤った判決を正し、基本的人権を保障することを目的としています。
問9	答え 4 行政の役割を拡大するために、国家公務員の採用数を大幅に増やし、新たな外郭団体を設立する。	行政改革の目的は、肥大化した組織をスリム化し、税金の無駄遣いを抑えて効率的な行政運営を行うことにあります。したがって、公務員数を大幅に増やしたり、新しい組織（外郭団体など）を次々に作ったりすることは、行政改革が目指す「小さな政府」や効率化の方針とは逆行する動きとなります。民営化やデジタル化、規制の撤廃などは、いずれも行政の負担を減らすための代表的な手法です。
問10	答え 3 解散から40日以内に衆議院議員の総選挙を行い、選挙から30日以内に特別国会を召集する。	内閣が衆議院を解散した場合、日本国憲法第54条により、解散の日から40日以内に衆議院議員の総選挙を行い、その選挙の日から30日以内に国会（特別会）を召集しなければならないと定められています。この特別会の召集時に、内閣は総辞職することになります。これは、解散によって構成員が変わった新しい衆議院において、改めて内閣総理大臣の指名を行い、その信任に基づく新内閣を発足させる必要があるためです。
問11	答え 4 150日間	通常国会（常会）は、憲法および国会法によって毎年1回、1月中に召集することが義務付けられている。その会期は150日間と定められており、一回に限り延長することができる。主に翌年度の予算案を年度開始の4月までに成立させるために審議が行われる。
問12	答え 2 最高裁判所裁判官の国民審査における投票を行う権利	成年年齢の引き下げにより、満18歳以上の日本国民は公職選挙法に基づく選挙権とともに、最高裁判所裁判官の国民審査において投票する権利も得ることになりました。なお、都道府県知事への立候補（被選挙権）は満30歳以上が必要です。また、裁判員制度は刑事裁判が対象であり、憲法改正の発議は国会議員に認められた権限であるため、国民が直接行うことはできません。
問13	答え 3 警察から送られた事件を捜査し、有罪の確信が得られた場合に被疑者を起訴する	刑事裁判の法廷では、検察官と弁護人が対面する形で座り、対等な立場で議論を行う「当事者主義」がとられています。裁判官に向かって弁護人の反対側に座る検察官は、国家および公益の代表者として、警察から送致された事件を精査し、裁判を維持するために「起訴」や「有罪の立証」を行う責任を負います。